



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 サンコール株式会社

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山主 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務・管理部門長

(氏名) 杉村 和俊

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,286	11.0	702	7.3	870	30.2	562	23.5
27年3月期第1四半期	8,366	0.4	655	△25.3	668	△43.1	455	△41.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 715百万円 (69.2%) 27年3月期第1四半期 423百万円 (△65.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	17.73		17.55	
27年3月期第1四半期	14.36		14.22	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期第1四半期	44,686		34,299		76.5	1,077.55		
27年3月期	44,903		33,901		75.2	1,065.07		

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 34,175百万円 27年3月期 33,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		8.00	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	19,000	9.0	1,300	6.5	1,200	△18.8	800	△19.8	25.23
通期	40,000	11.7	3,200	25.1	3,200	△4.6	2,200	2.7	69.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	34,057,923 株	27年3月期	34,057,923 株
28年3月期1Q	2,342,073 株	27年3月期	2,348,337 株
28年3月期1Q	31,713,306 株	27年3月期1Q	31,715,070 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《全般的概要》

[経営及び事業環境]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続く中、個人消費にも回復の兆しが見られ、緩やかな回復基調をたどりました。

世界経済では、米国経済は西海岸の港湾スト等により一時的な影響を受けましたが、個人消費が底堅く推移したことにより成長率は概ね横ばいとなり、欧州経済は原油安等を背景に個人消費主導で堅調となりました。中国経済は内外需とも弱含みとなり、成長のテンポは減速しました。タイ経済は低調な輸出を内需が下支えたため緩やかな回復ペースとなりましたが、その他アジア経済は総じて減速傾向となりました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、国内市場では消費税増税の影響の長期化や軽自動車税増税等により販売台数は前年を下回りましたが、米国及び中国市場では前年を上回って推移しました。

[連結業績]

このような環境の下、当社グループの売上高は米国と中国での自動車関連製品及びベトナムでのプリンター関連製品の販売が好調を維持し、また円安環境の中、日本から輸出している精密機能材料及びHDD用サスペンションの受注が堅調に推移した結果、92億86百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

利益面では新会社量産準備及び一部の低採算製品の原価改善遅れ等により費用が膨らみましたが、増収効果で営業利益は7億2百万円（同7.3%増）、経常利益は為替差益等により8億70百万円（同30.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億62百万円（同23.5%増）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車関連製品では、精密機能材料の輸出販売は増加しましたが、相次ぐ増税の影響等により国内市場向けの精密機能材料及び精密機能部品の販売は前年割れとなりました。HDD用サスペンションでは一定の受注を確保できたことと円安により増収となりましたが、デジトロ精密部品の販売は総じて低調となりました。

結果として、日本セグメントの売上高は65億17百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は低採算品の受注が増加したため原価が上昇しましたが、円安による輸出採算の向上によって前年同水準の6億44百万円となりました。

[北米]

北米子会社は光通信部品の販売が低迷しましたが、自動車関連製品ではエンジン用やミッション用の部品が好調を維持したため増収となりました。

結果として、北米セグメントの売上高は11億90百万円（前年同期比34.4%増）となりました。利益面は光通信部品の販売低迷、自動車関連製品の旺盛な受注への増産対応費用の増加やメキシコ子会社における量産開始前の準備費用等により20百万円のセグメント損失（前年同期は23百万円のセグメント利益）となりました。

[アジア]

香港子会社の売上は、主に光通信部品の販売先である北米子会社が低迷した影響を受け、タイ子会社では同国の輸出の減速や自動車市場が低調だったため軟調となりました。一方、ベトナム子会社のプリンター関連製品ではローラーの売上が伸長し、中国子会社の自動車関連製品では前年度からの好調を維持したため増収となりました。

結果として、アジアセグメントの売上高は22億65百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は売上増及び原価改善の効果等により2億31百万円（同48.6%増）となり、増収増益となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	1,050	12.6	1,123	12.1	72	6.9
精密機能部品	4,950	59.2	5,387	58.0	437	8.8
サスペンション	956	11.4	1,217	13.1	260	27.3
プリンター関連	883	10.6	1,083	11.7	199	22.6
デジトロ精密部品	495	5.9	448	4.8	△46	△9.4
その他製品	29	0.3	25	0.3	△3	△11.4
合計	8,366	100.0	9,286	100.0	920	11.0

[精密機能材料]

精密機能材料の売上は、国内取引では自動車生産台数が前年を下回った影響を受けたものの、輸出取引では販売増加と円安効果により前年を上回りました。結果として、売上高は11億23百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

[精密機能部品]

精密機能部品の売上は、国内取引では精密機能材料と同様の状況にあるため減少し、タイ子会社では同国の自動車市場が低迷した影響等を受けました。一方、需要好調な米国及び中国の子会社では主にエンジン用部品が伸びました。結果として、売上高は53億87百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

[サスペンション]

HDD用サスペンションはPC向け需要が減少傾向にある中、安定した受注を維持し、サーバー向け新製品も堅調に推移しました。結果として、円安効果もあり売上高は12億17百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連製品の売上は、タイ子会社では給排紙用部品の販売は減少しましたが、ローラーは順調に推移したため前年同水準となりました。香港子会社では顧客の在庫調整の影響を受けたことにより前年を下回りましたが、ベトナム子会社のローラーの販売は伸長しました。結果として、売上高は10億83百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

[デジトロ精密部品]

デジトロ精密部品では、OA機器用の精密部品が顧客の在庫調整や競合製品の影響を受け、光通信部品も北米子会社の販売が低迷したため減収となりました。結果として、売上高は4億48百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

総資産は、446億86百万円（前年度比2億16百万円減）となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が2億52百万円、有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産が3億3百万円、株価の上昇により投資有価証券が4億18百万円増加した一方、現金及び預金が設備投資等により11億75百万円減少したこと等によります。

[負債]

負債は、103億87百万円（前年度比6億15百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億34百万円、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が1億94百万円増加した一方、確定納税等により未払法人税等が3億46百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金が5億57百万円減少したこと等によります。

[純資産]

純資産は、342億99百万円（前年度比3億98百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が配当により3億17百万円減少しましたが親会社株主に帰属する四半期純利益により5億62百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が2億84百万円増加、為替換算調整勘定が1億31百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,405	8,230
受取手形及び売掛金	8,043	7,834
商品及び製品	1,410	1,426
仕掛品	1,519	1,562
原材料及び貯蔵品	1,544	1,693
その他	1,069	1,124
流動資産合計	22,992	21,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,069	4,082
機械装置及び運搬具(純額)	6,051	6,303
その他(純額)	4,999	5,182
有形固定資産合計	15,120	15,568
無形固定資産	229	240
投資その他の資産		
投資有価証券	6,145	6,564
その他	512	561
関係会社投資損失引当金	△97	△121
投資その他の資産合計	6,560	7,005
固定資産合計	21,910	22,814
資産合計	44,903	44,686
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516	4,651
未払法人税等	510	164
役員賞与引当金	—	4
賞与引当金	393	211
その他	3,485	3,049
流動負債合計	8,906	8,081
固定負債		
長期借入金	409	408
退職給付に係る負債	58	61
その他	1,627	1,836
固定負債合計	2,095	2,306
負債合計	11,002	10,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,744	2,745
利益剰余金	22,998	23,244
自己株式	△900	△898
株主資本合計	29,650	29,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	3,089
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	924	793
退職給付に係る調整累計額	392	392
その他の包括利益累計額合計	4,122	4,275
新株予約権	128	124
純資産合計	33,901	34,299
負債純資産合計	44,903	44,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,366	9,286
売上原価	6,667	7,469
売上総利益	1,699	1,817
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	179	175
報酬及び給料手当	287	304
役員賞与引当金繰入額	7	4
賞与引当金繰入額	39	46
退職給付費用	25	20
その他	504	563
販売費及び一般管理費合計	1,044	1,114
営業利益	655	702
営業外収益		
受取配当金	64	63
物品売却益	22	20
為替差益	—	76
その他	11	10
営業外収益合計	98	170
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	83	—
その他	1	1
営業外費用合計	85	2
経常利益	668	870
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産廃棄損	2	5
関係会社投資損失引当金繰入額	—	24
特別損失合計	2	31
税金等調整前四半期純利益	665	838
法人税、住民税及び事業税	87	166
法人税等調整額	123	109
法人税等合計	210	276
四半期純利益	455	562
親会社株主に帰属する四半期純利益	455	562

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	455	562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	284
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△196	△131
退職給付に係る調整額	8	△0
その他の包括利益合計	△32	153
四半期包括利益	423	715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423	715
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,797	885	1,683	8,366	—	8,366
セグメント間の内部売上高又は 振替高	494	—	160	655	△655	—
計	6,291	885	1,843	9,021	△655	8,366
セグメント利益	637	23	156	816	△161	655

(注) 1 セグメント利益の調整額△161百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,955	1,187	2,144	9,286	—	9,286
セグメント間の内部売上高又は 振替高	562	3	121	686	△686	—
計	6,517	1,190	2,265	9,973	△686	9,286
セグメント利益又は損失(△)	644	△20	231	856	△153	702

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△153百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 海外売上高

前第1四半期末連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,171	150	2,808	72	4,202
II 連結売上高 (百万円)					8,366
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.0	1.8	33.6	0.9	50.2

当第1四半期末連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,515	130	3,577	94	5,318
II 連結売上高 (百万円)					9,286
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.3	1.4	38.5	1.0	57.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス

(3) アジア……………中国、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、
シンガポール、フィリピン

(4) その他の地域……………ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。